

II. それぞれの地域で安全・安心な生活ができる島根の国造り

- ・安全な生活の確保
- ・食の安全・安心の確保
- ・安心して暮らせる社会の実現
- ・いつでもどこでも安心して受けられる医療の確保
- ・子どもが健やかに生まれ育つ環境づくり

(単位：千円)

新規 継続	事業名	各 部 局 の 要 求		査 定 後		査 定 の 考 え 方	部 局 名
		事業費	概 要	事業費	概 要		
新規	県有施設アスベスト対策事業	164,188	<ul style="list-style-type: none"> ○吹き付けアスベスト等の含有が判明した県有施設について、利用者の安全・安心を確保するため、計画的に処理工事を実施 ・松江北高、大社高、島根女子短期大学など11施設 <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; margin-top: 5px;"> 含有が判明した施設 22施設 ※ 図書館は、H18.3月下旬から着手 ※ 県営住宅は、H18.1月下旬から着手 </div>	164,188	○要求概要のとおり	○要求どおり	総務部 〔富補課〕 教育委員会 〔生涯学習課〕
新規	アスベスト総合相談窓口設置事業	7,810	<ul style="list-style-type: none"> ○県民にとってわかりやすい相談体制を整備するため、総合相談窓口を設置 ・フリーダイヤル2本設置 ○相談内容のうち、より高度で専門的なものは担当する関係機関へ橋渡し 	5,681	○要求概要のとおり	○事業費精査	環境生活部 〔環境政策課〕
新規	防災システム整備事業	58,000	<ul style="list-style-type: none"> ○電波法関係審査基準の改正に伴う公共業務用無線局（県防災無線、市町村防災無線、消防救急無線局等）の260MHz帯デジタル方式への移行に併せ、総合防災情報システムをより柔軟性、拡張性のあるシステムに再構築 【事業内容】 ①防災行政無線局のデジタル化に向けた電波伝搬調査の実施 ②総合防災情報システム機能改善のためのシステム開発 	57,000	○要求概要のとおり	○事業費精査	総務部 〔消防防災課〕
継続	社会福祉施設整備事業	926,551	<ul style="list-style-type: none"> ○福祉サービスの基盤整備を推進 ①介護保険施設 2 ②障害者福祉施設 5 ③精神障害者社会復帰施設 5 ④救護施設 2 合 計 14 施設 	926,551	○要求概要のとおり	○要求どおり	健康福祉部 〔健康福祉総務課〕
新規	医師確保緊急対策事業	145,204	<ul style="list-style-type: none"> ○離島・中山間地域及び産科、小児科等の特定診療科における深刻な医師不足に対応するため、医師確保緊急対策を実施 【事業内容】 ①島根大学と連携・協力した医師確保策 ・島根大学地域枠推薦入学者奨学金 【対 象】 地域枠推薦入学者5名 【貸与額】 入学金 282千円 月 額 100千円 【返還免除】 卒後18年以内に6年間県内医療機関で勤務（うち、3年間へき地勤務） ・しまね医学生特別奨学金 【対 象】 初期臨床研修終了後県内で勤務する意志のある島根大学医学部生（1～5年生 15名） 【貸与額】 3,000千円/年×1回限度 【返還免除】 初期臨床研修終了後3年間県内医療機関で勤務 ②後期臨床研修医に対する支援策 ・後期臨床研修医国内外研修補助 【交付先】 後期臨床研修医受入病院 【交付額】 国内外研修に要する経費（4,000千円/人を限度） 【要 件】 後期臨床研修終了後2年間へき地等勤務 ・後期臨床研修病院助成費 後期臨床研修プログラムの充実に要する経費を助成 【交付額】 定額（1,000～2,000千円） ③医師確保チームによるアクティブプロジェクト（※医師確保対策室の設置） 	73,420	<ul style="list-style-type: none"> ○離島・中山間地域及び産科、小児科等の特定診療科における深刻な医師不足に対応するため、医師確保緊急対策を実施 【事業内容】 ①島根大学と連携・協力した医師確保策 ・島根大学地域枠推薦入学者奨学金 【対 象】 地域枠推薦入学者5名 【貸与額】 入学金 282千円 月 額 100千円 【返還免除】 卒後18年以内に6年間県内医療機関で勤務（うち、3年間へき地勤務） ・しまね医学生特別奨学金 【対 象】 初期臨床研修終了後県内で勤務する意志のある島根大学医学部生（1～5年生 10名） 【貸与額】 1,500千円/年×2回限度 【返還免除】 初期臨床研修終了後6年間県内医療機関で勤務 ②後期臨床研修医に対する支援策 ・後期臨床研修医国内外研修補助 【交付先】 後期臨床研修医受入病院 【交付額】 国内外研修に要する経費（2,000千円/人を限度） 【要 件】 後期臨床研修終了後2年間へき地等勤務 ・後期臨床研修病院助成費 後期臨床研修プログラムの充実に要する経費を助成 【交付額】 定額（1,000～2,000千円） ③医師確保チームによるアクティブプロジェクト（※医師確保対策室の設置） 	<ul style="list-style-type: none"> ○事業内容調整・事業費精査 ・しまね医学生特別奨学金 【対 象】 15名→10名 【貸与額】 3,000千円/年×1回限度 → 1,500千円/年×2回限度 【返還免除】 初期臨床研修終了後3年間県内医療機関で勤務 → 初期臨床研修終了後6年間県内医療機関で勤務 ・後期臨床研修医国内外研修補助 【交付額】 4,000千円/人を限度 → 2,000千円/人を限度 	健康福祉部 〔医療対策課〕
継続	研修医等定着特別対策事業	14,430	○県内研修病院で魅力ある研修プログラムが提供出来るように、プログラム作成支援等を充実	14,430	○要求概要のとおり	○要求どおり	健康福祉部 〔医療対策課〕
継続	しまねがん対策強化事業	12,148	○県内がん診療拠点病院におけるがん診療情報の標準化とデータの蓄積及び情報提供を行いがん診療機能を向上	12,148	○要求概要のとおり	○要求どおり	健康福祉部 〔医療対策課〕
新規	AED（自動体外式除細動器）普及促進事業	6,749	○AED（自動体外式除細動器）の普及を図るため、講習・貸出用AEDを各保健所に配備するとともに、講習会等を実施	6,749	○要求概要のとおり	○要求どおり	健康福祉部 〔医療対策課〕

Ⅱ. それぞれの地域で安全・安心な生活ができる島根の国造り

- ・安全な生活の確保
- ・食の安全・安心の確保
- ・安心して暮らせる社会の実現
- ・いつでもどこでも安心して受けられる医療の確保
- ・子どもが健やかに生まれ育つ環境づくり

(単位：千円)

新規 継続	事業名	各 部 局 の 要 求		査 定 後		査 定 の 考 え 方	部 局 名
		事業費	概 要	事業費	概 要		
新規	お産あんしんネットワーク事業	74,700	<p>○どこに住んでいても安心してお産ができ、すこやかに子どもを産み育てることができるよう周産期医療体制を整備</p> <p>【事業内容】</p> <p>①周産期医療ネットワーク構築事業 「総合周産期母子医療センター」、「地域周産期母子医療センター」を指定し、周産期医療提供体制を充実強化 ・総合周産期母子医療センター支援事業 【交付先】 県立中央病院 【交付額】 5,793千円 ・地域周産期母子医療センター支援事業 【交付先】 松江赤十字、益田赤十字病院 【交付額】 1,000千円/病院</p> <p>②緊急搬送体制整備事業 総合周産期母子医療センターへの緊急時搬送体制を整備するため、新生児専用ドクターカーの整備を支援 【交付先】 県立中央病院 【交付額】 52,000千円</p> <p>③県西部地域助産師確保対策事業 助産師不足が深刻な県西部の周産期拠点病院が、助産師を自ら養成する間の代替看護師人件費を助成 【交付額】 1,439千円/人</p>	73,961	<p>○どこに住んでいても安心してお産ができ、すこやかに子どもを産み育てることができるよう周産期医療体制を整備</p> <p>【事業内容】</p> <p>①周産期医療ネットワーク構築事業 「総合周産期母子医療センター」、「地域周産期母子医療センター」を指定し、周産期医療提供体制を充実強化 ・総合周産期母子医療センター支援事業 【交付先】 県立中央病院 【交付額】 5,793千円 ・地域周産期母子医療センター支援事業 【交付先】 松江赤十字、益田赤十字病院 【交付額】 1,000千円/病院</p> <p>②緊急搬送体制整備事業 総合周産期母子医療センターへの緊急時搬送体制を整備するため、新生児専用ドクターカーの整備を支援 【交付先】 県立中央病院 【交付額】 52,000千円</p> <p>③県西部地域助産師確保対策事業 助産師不足が深刻な県西部の周産期拠点病院が、助産師を自ら養成するための就学費を助成 【交付額】 700千円/人</p>	○事業内容調整 ③県西部地域助産師確保対策事業 代替看護師人件費の助成 【交付額】 1,439千円/人 一就学費の助成 【交付額】 700千円/人	健康福祉部 〔健康推進課〕
新規	少子高齢社会を支える新たなシステムづくり事業	2,076	○少子高齢社会を全国に先行して経験する島根県から少子高齢社会に適応した新たな社会・経済システムを提案し、国に要望すると同時に、可能なものは事業化を検討	2,000	○要求概要のとおり	○事業費精査	健康福祉部 〔高齢者福祉課〕
継続	虐待児童と家族の地域生活支援事業	10,763	○児童虐待件数の増加に対応するため、相談体制の強化、児童虐待の予防、早期発見・保護、自立支援等各種施策を強化	10,763	○要求概要のとおり	○要求どおり	健康福祉部 〔青少年家庭課〕
新規	抗インフルエンザウイルス薬(タミフル)備蓄購入費	118,385	○国と都道府県で必要なタミフル備蓄量を定め、本県分を2カ年に分けて購入 ・備蓄数量：62,000人分 (人口の約8.3%) ・購入金額：236,770千円 〔H18〕118,385千円 〔H19〕118,385千円	118,385	○要求概要のとおり	○要求どおり	健康福祉部 〔薬事衛生課〕
新規	高齢者介護予防推進事業	224,735	○地域でガッチリ安心サポート事業 要介護状態になる前の高齢者への介護予防、総合相談及び総合支援を図るため、H18から介護保険者が実施する地域支援事業に要する経費を交付	224,735	○要求概要のとおり	○要求どおり	健康福祉部 〔高齢者福祉課〕

Ⅱ. それぞれの地域で安全・安心な生活ができる島根の国造り

- ・安全な生活の確保
- ・食の安全・安心の確保
- ・安心して暮らせる社会の実現
- ・いつでもどこでも安心して受けられる医療の確保
- ・子どもが健やかに生まれ育つ環境づくり

(単位：千円)

新規 継続	事業名	各 部 局 の 要 求		査 定 後		査 定 の 考 え 方	部 局 名
		事業費	概 要	事業費	概 要		
継続	子育てを支える地域づくり事業 (ふれあい・子育てコミュニティ推進事業) (みんなで子育て応援事業)	33,036	○地域全体で子育てを支援する気運の醸成や在宅子育て家庭への支援などを通して、いつでもどこでも安心して子どもを産み育てることができる環境の整備を社会全体で推進 【事業内容】 ①ふれあい・子育てコミュニティ推進事業 ・ふれあい子育てサロンの創設支援 市町村協やNPO法人等の民間団体等による「子育てサロン」の設置を支援・助成補助額 団体あたり500千円 ・子育て支援団体等の連携強化 ・子育て支援団体等のネットワーク化、団体育成を図るため、交流会等を開催 ②みんなで子育て応援事業 ・しまね子育て応援パスポートの発行 子育て家庭に対して、協賛企業等から各種サービスが受けられるパスポートを交付し企業等の子育て支援に対する意識の高揚とパスポートを仲介した社会全体での子育て支援気運を醸成 ・軒下シンポジウムの開催 各種団体・企業等が実施する会合の時間を借りて、出前方式のシンポジウムを実施 ・子育て応援フォーラムの開催 各地域の行政と民間団体で組織する実行委員会が開催するフォーラムを支援 ・子育て応援報誌の発行 ・子育て応援団の募集・登録・表彰	33,036	○要求概要のとおり	○要求どおり	健康福祉部 〔青少年家庭課〕
継続	障害者の自立に向けた特別支援事業	272,007	○障害者自立支援法の制定を踏まえ、障害者の地域生活移行の支援体制の整備を図るため、H17～19の3年間、重点的かつ緊急に事業を実施 ○障害者の相談・支援体制の充実 【事業内容】 ①発達障害者支援体制整備事業 ・自閉症、アスペルガー症候群等の発達障害者とその家族に対し、ライフステージに応じた総合的な支援体制を確立するため、発達障害者支援センターを設置 H18、4開設予定：2箇所 (東部1、西部1) ②障害者ケアマネジメント従事者養成事業 ・障害の特性や程度に応じた適切なサービスを提供するためのケアプランが作成できるような専門的知識を有するケアマネジメント従事者を養成 H17：30人、H18：80人 ○障害者の地域における自立生活支援 【事業内容】 ①グループホーム整備事業 ・地域における住まいの場として要望の多いグループホームの設置を促進するため新築及び改修等に要する経費を助成 H17：5箇所、H18：22箇所 ②障害者就労支援センター事業 ・障害者の就労支援をきめ細かく行うため、各圏域に就労支援センターを設置 H18、4開設予定：2箇所 (雲南1、益田1) ③障害者就労訓練等整備事業 ・県単独事業で助成している小規模な共同作業所が、障害者自立支援法の給付対象施設となるように、必要な設備・機器等の整備費を支援 共同作業所：47箇所 ・併せて、小規模通所授産施設等に対しても機能の充実強化を図るため、機器購入費等を支援 ④はつらつ生活補助金等の拡充 ・市町村が地域の実情に応じ、効率的な取り組みができるよう見直しのうえ、拡充 ○極めて重度の障害児・者に対する支援強化 【事業内容】 ①ショート・デイサービス提供体制整備事業 ・重症心身障害児・者のためのサービス実施施設を拡大するため、重症心身障害児施設以外の障害者施設等でショートステイやデイサービスを行う場合に必要経費を助成 ②療養支援事業 ・県外での心臓機能障害等の治療に伴う負担軽減のため入院に際しての交通費の助成及び滞在に要する資金を貸付	270,456	○要求概要のとおり	○事業費精査	健康福祉部 〔障害者福祉課〕 〔健康推進課〕
継続	農林水産「食の安全」対策事業	10,900	○消費者が安心して農林水産物を購入できるように、トレーサビリティの導入を推進し、安全・安心を活かした販売戦略の展開を図り、「島根産品＝安全・安心」のイメージを確立 【事業内容】 ①安全・安心推奨制度の構築 ②H17実証成果の普及 ③消費者への制度PRの実施 【事業期間】 H17～H19	9,600	○要求概要のとおり	○事業費精査	農林水産部 〔農畜産振興課〕
新規	豪雨災害緊急対応事業	171,960	○「豪雨災害対策緊急アクションプラン」の策定、水防法の改正に対応し住民の迅速な避難を可能とするための事業を実施 【事業内容】 ①浸水想定区域図作成(H19完了) ②市町村ハザードマップ作成支援(H20完了) ③洪水予報システム等の整備(H20完了) ・県下5河川で洪水予報を実施 ・CCTVカメラ設置による情報提供 など	167,100	○要求概要のとおり	○事業費精査	土木部 〔河川課〕

Ⅱ. それぞれの地域で安全・安心な生活ができる島根の国造り

- ・安全な生活の確保
- ・食の安全・安心の確保
- ・安心して暮らせる社会の実現
- ・いつでもどこでも安心して受けられる医療の確保
- ・子どもが健やかに生まれ育つ環境づくり

(単位：千円)

新規 継続	事業名	各 部 局 の 要 求		査 定 後		査 定 の 考 え 方	部 局 名
		事業費	概 要	事業費	概 要		
継続	日本一安全安心まちづくり推進事業	57,330	○地域防犯ボランティアと連携した安全安心まちづくりを推進するため、地域住民の自主防犯活動の活性化と参加拡大に向けた支援 【事業内容】 ①地域住民と連携・協働した安全安心まちづくり活動 ・地域住民による自主防犯活動活性化支援事業（交番機能の強化、活性化事業） ・地域安全安心ステーション整備事業 ②地域安全情報の提供・共有化の推進 ・地域住民への地域安全情報提供促進事業	51,053	○要求概要のとおり	○事業費精査	警察本部 〔生活安全企画課〕 〔地域課〕
新規	高齢者交通安全個別訪問事業	20,591	○増加する高齢者交通事故を抑制するため、警察官による高齢者個別巡回指導に加え、外部委託により早急に高齢者を訪問	10,519	○要求概要のとおり	○事業費精査	警察本部 〔交通企画課〕
継続	警察署再編事業	442,817	○警察署再編による著しい狭隘化及び建物の老朽化のため、大田警察署と雲南警察署を整備 ①大田警察署 大田集合庁舎を活用して整備 【スケジュール】 ・H18：実施設計 ・H19：改修工事 ②雲南警察署 雲南市三刀屋町地内に移転整備 【スケジュール】 ・H18：用地取得、実施設計、地質調査等 ・H19：建築工事 ・H20：建築・周辺工事	51,010	○警察署再編による著しい狭隘化及び建物の老朽化のため、大田警察署と雲南警察署を整備 ①大田警察署 大田集合庁舎を活用して整備 【スケジュール】 ・H18：実施設計 ・H19：改修工事 ②雲南警察署 雲南市三刀屋町地内に移転整備 【スケジュール】 ・H18：実施設計、地質調査等 ・H19：用地取得、建築工事 ・H20：建築・周辺工事	○事業費精査 ○雲南警察署の移転予定先用地については、本体工事着工前のH19、4月に取得	警察本部 〔会計課〕
継続	交通管制システム整備事業	39,506	○道路における交通の安全と円滑を図るため、交通管制システムを整備 【事業内容】 ①地域制御機の更新	39,506	○要求概要のとおり	○要求どおり	警察本部 〔交通企画課〕
継続	交通安全施設整備事業	634,739	○道路における危険を防止し、交通の安全と円滑を図るため、交通安全施設を整備 【事業内容】 ①老朽信号施設の更新と信号灯器のLED化 ②信号機、標識、標示の新設、補修 ③バリアフリー対策 ④信号機の改良	634,739	○要求概要のとおり	○要求どおり	警察本部 〔交通企画課〕